

核・ミサイル開発を進める北朝鮮は8月、高知県などの上空を通過すると名指しして弾道ミサイルの発射を予告

した。県内でも緊張が高まる中、日本の安全保障政策はどうあるべきか。立場の異なる識者2人に聞いた。

北朝鮮と安保どう見る 識者2人に聞く

北朝鮮情勢をどう見るか。北朝鮮情報局は、来年の初めには北朝鮮が米本土まで届く大陸間弾道ミサイル(ICBM)を完成させる見込みがある。核武装をやめさせるために完成までに先制攻撃を行うか、核保有を認める形で対話に入るか。その二つの道しかない段階に来ている。

「米国の対応は？」
「トランプ大統領は11月に訪中する。そこで中国と共同で先制攻撃を行うか、核保有を認めるならば、その後の北朝鮮にどう対応するかを話し合うだろう」
「米国の武力衝突は望んでいないのでは」
「そんなことはない。9月の世論調査では米国民の58%が軍事行動を支持している。水爆実験や米本土へ届くミサイル開発など、米が攻撃する理由は既に整っている。国民や議会の要請が高まればトランプ氏が攻撃の指示を出すかもしれぬ。今はまさに分水嶺だ」
「集団的自衛権の行使を一部容認した安全保障関連法の成立から2年。抑止力を高めるはずだが、むしろ緊要に米艦防護や洋上給油が行われている。日米の一体化を懸念する声もあるが」

拓殖大海外事情研究所長 川上高司氏



かわかみ・たかし 1955年熊本県生まれ。大阪大学博士。防衛研究所主任研究官、北陸大学教授などを経て、2013年から現職。専門は米国の政治・安全保障政策、日米関係。

敵攻撃能力の検討を

「米国の先制攻撃も念頭に置いた議論が必要で、憲法に自衛隊の存在と集団的自衛権が合憲であることを明記すべきだ。国民が納得いく形の議論を期待したい」
（聞き手）報道部・海路佳孝

元内閣官房副長官補 柳沢協二氏



やなぎさわ・きょういち 1946年東京都生まれ。東京大学卒。防衛庁(現防衛省)入庁。官房長などを経て2004、09年に内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)。

抑止力論が危機招く

大の危機」と言っている。勢がむしろリスクを高めていける。日本にミサイルが落ちてくる可能性がどの程度あるのか、イージス艦とPAC3などの程度迎撃可能なものか、政府は説明しないという。装備を増強した米政権に同調し、圧力の先頭にも立っている。日本の姿として完全な迎撃態勢な

「抑止力という言葉だけで思考停止している。抑止力とは『戦争になれば勝つ』という脅威だ。自民党内で敵基地攻撃能力も検討しているが、北朝鮮全土に広がる移動可能な発射台を同時に壊すなど進んでいる。」

「抑止力の効果は、脅すことで北朝鮮はますます核に回執する。抑止力強化は軍拡競争を生み、緊張関係が高まる。政治家もメディアも恐怖に駆られ

「北朝鮮の脅威かどうかは能力と意志の両面を見ないといけない。確かに北朝鮮はミサイルの能力を向上させて、核開発も進めている。しかし、日本を滅ぼすことを意図した行動ではない」

「本質は米朝のパワーゲームだ。北海道上空のミサイル通過も、グアムまで届く能力を示すとともに米國を過度に刺激しない方向を選んだ。北朝鮮は米國に滅ぼされるのを恐れ、核を最後のよりどころに同等な交渉をしたいという思惑がある。日本への脅威になるかは、米朝の間で日本がどういう姿勢を取るかに懸かっている」

政府、与党は「戦後最